

令和3年度統一的な基準による財務書類

広島県 安芸太田町

はじめに

地方公共団体の財政の透明性を高め、住民への説明責任を果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、企業会計の考え方を活用した新地方公会計制度（総務省方式改定モデル）に基づく財務書類を、平成 23 年度（平成 22 年度決算ベース）から作成してきました。

しかしながら、財務書類の作成基準には、複数の基準（基準モデル、総務省方式改訂モデル、一部自治体の独自方式）が存在し、地方公共団体間での比較が困難などの課題があったことから、総務省が全地方公共団体に対し、複式簿記・発生主義会計に基づく「統一的な基準」によって財務書類を作成するよう要請したことを受け、本町では、平成 29 年度（平成 28 年度決算ベース）から、この基準に基づいて、財務書類を作成・公表しています。

令和 3 年度安芸太田町財務書類 ～統一的な基準～（概要）

以下の 4 表が財務書類になります。

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

1 貸借対照表（令和 4 年 3 月 31 日現在）

年度末時点で保有する資産、負債、純資産を対照表示したものです。

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
有形固定資産	42,800,958	53,034,659	53,035,706	固定負債	10,424,578	13,611,264	13,904,619
無形固定資産	35,793	64,086	64,355	流動負債	1,326,745	1,816,995	1,827,094
投資 その他の資産	2,643,375	2,184,753	2,525,495	負債合計	11,751,323	15,428,259	15,731,713
流動資産	3,675,976	5,097,365	5,151,315	純資産の部			
その他							
資産合計	49,156,101	60,380,864	60,776,871	純資産合計	37,404,779	44,952,605	45,045,157
				負債及び 純資産合計	49,156,101	60,380,864	60,776,871

※ 一般会計等は普通会計であり、全体ベースは一般会計等に事業会計及び企業会計を加えたもので、連結ベースは全体ベースに一部事務組合、第三セクター等を加えたものです。

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

2 行政コスト計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

1年間の行政活動のうち、資産形成以外の活動に要した経費と、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表しています。

（単位：千円）

項目	一般会計等	全体	連結
経常費用 A	8,081,887	11,809,521	12,859,828
経常収益 B	217,377	1,946,171	1,955,531
純経常行政コスト C (A-B)	7,864,510	9,863,350	10,904,297
臨時損失 D	40,952	44,242	44,245
臨時利益 E	6,038	10,449	10,449
純行政コスト F (C+D-E)	7,899,424	9,897,143	10,938,093

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

3 純資産変動計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

純資産（国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の1年間の増減を表しています。

（単位：千円）

項目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	38,026,730	45,488,125	45,605,334
純行政コスト(△) F	-7,899,424	-9,897,143	-10,938,093
税込等、国県等補助金 G	7,313,407	9,397,558	10,418,344
資産評価差額等 H	-35,934	-35,934	-40,427
本年度純資産変動額 (G+H+F)	-621,951	-535,520	-560,176
本年度末純資産残高	37,404,779	44,952,605	45,045,157

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

4 資金収支計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

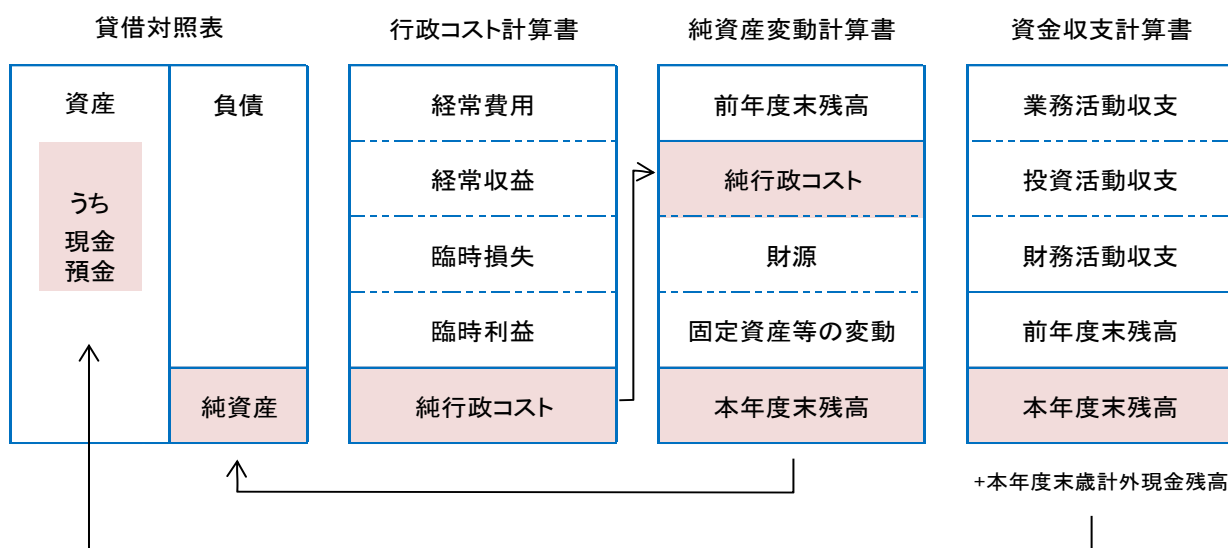
1年間の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

（単位：千円）

項目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	1,233,409	1,705,005	1,665,031
投資活動収支	-800,098	-940,668	-921,869
財務活動収支	-437,122	-705,051	-705,779
本年度資金収支額	-3,810	59,286	37,384
前年度末資金残高	451,722	1,422,464	1,497,295
比例連結割合変更に伴う差額			-4,064
本年度末資金残高 A	447,912	1,481,750	1,530,615
本年度末歳計外現金残高 B	16,283	16,283	16,287
本年度末現金預金残高 (A+B)	464,195	1,498,033	1,546,903

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

5 財務書類4表構成の相互関係



6 財務分析について

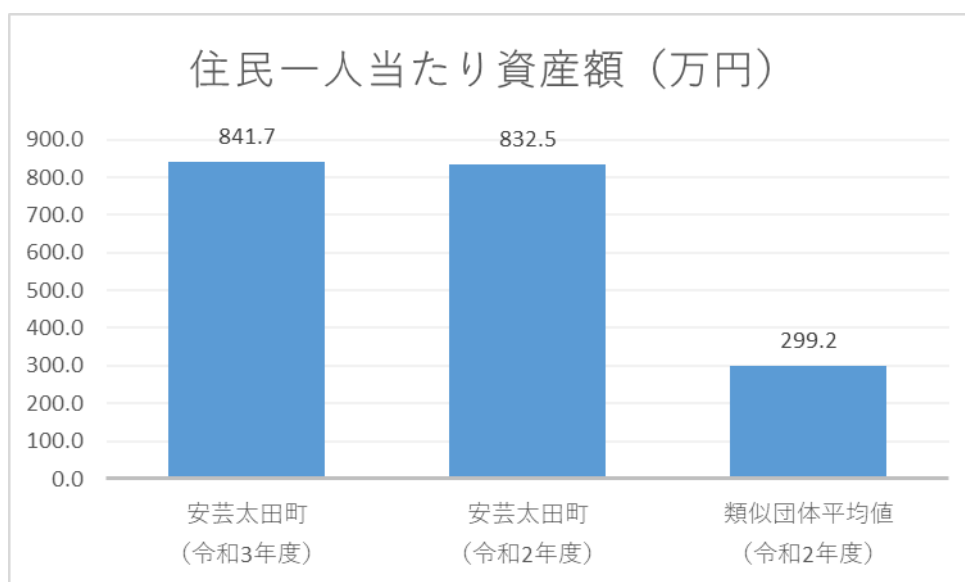
財務書類を用いた財務分析を行います。各指標で比較対象となる類似団体は、各年度の「類似団体別市町村財政指数表」の類型に準拠した類型としており、「類似団体平均値」は、この類似団体内における平均値です。

なお、類似団体平均値については、基礎的財政収支を除き、加重平均です。基礎的財政収支については、単純平均です。

(1)資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

①住民一人当たり資産額（一般会計等）

【資産合計÷住民基本台帳人口（令和4年1月1日現在）】

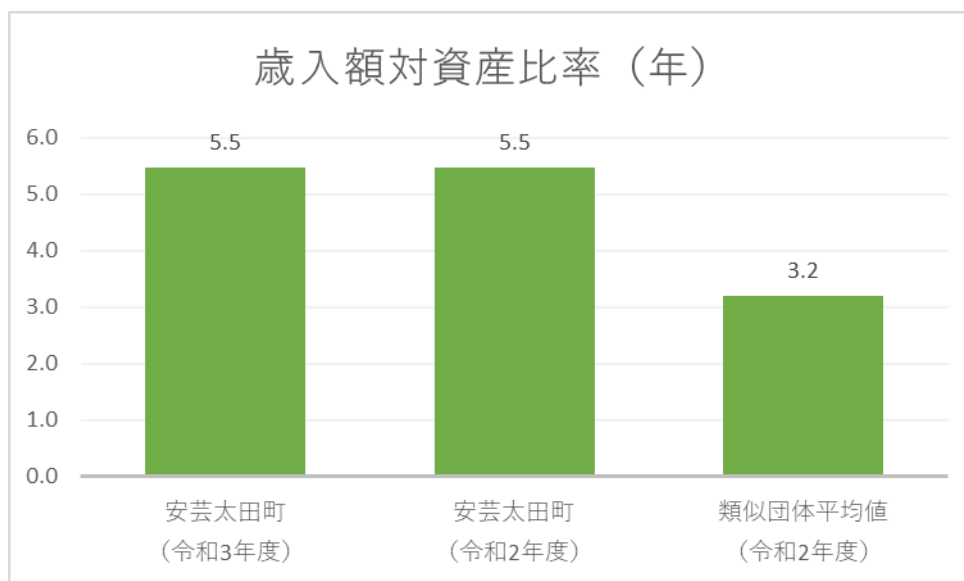


町が保有する資産額を住民人口 5,840 人で除して、一人当たりの金額の算出をしたものです。安芸太田町においては、令和3年度時点で 841.7 万円となっており、令和2年度時点と比較すると 9.3 万円増加しております。これは、有形固定資産取得による資産額の増加が影響しています。

類似団体と比較すると、約 2.8 倍の資産を所有しており、施設維持費等のコストも多くかかることに留意する必要があります。

安芸太田町としての、適正な資産規模を把握していくことが今後の課題と言えます。

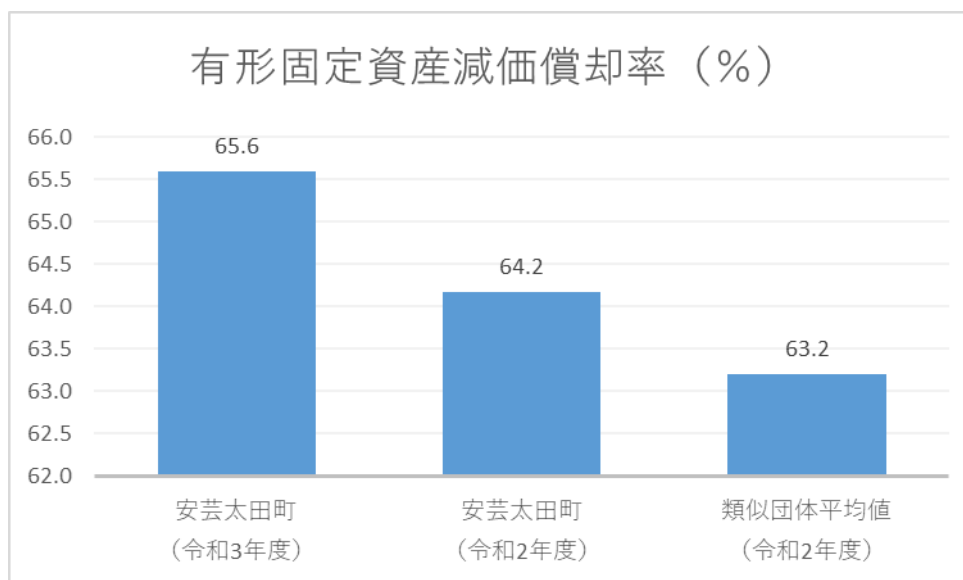
②歳入額対資産比率（一般会計等）【資産合計÷歳入総額】



本年度の歳入総額に対する資産の比率を示したもので、これまで取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。安芸太田町においては、令和3年度時点で5.5年となっており、類似団体と比較すると高い数値となっております。前述の「住民一人当たり資産額」とあわせて、適正な資産規模を検討していく必要があると言えます。

③有形固定資産減価償却率（一般会計等）

【減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）】

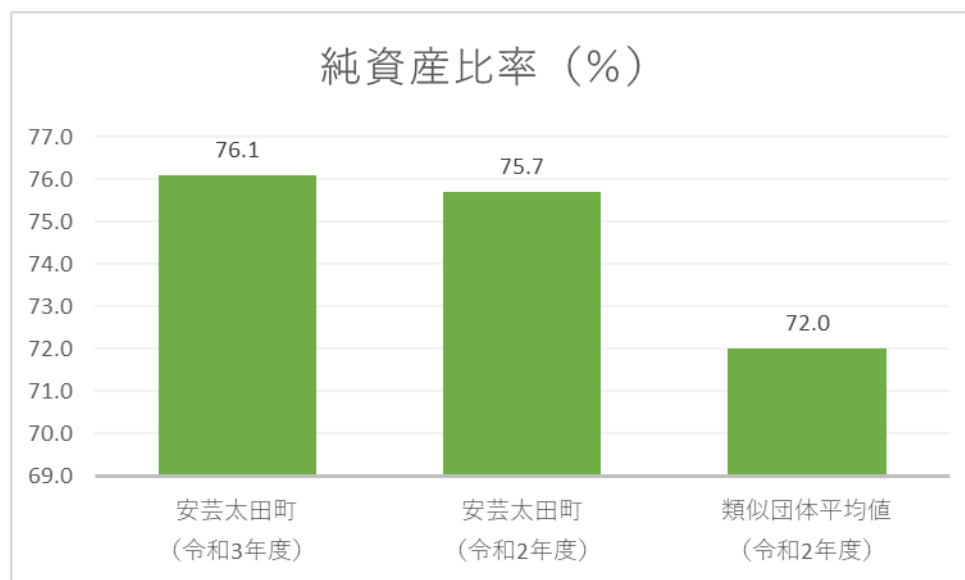


土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化しているか表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。令和2年度時点と比較すると、1.4ポイント増加しています。これは、これまでに取得した資産から生じる減価償却費の進行が影響しており、町が保有する有形固定資産の老朽化が進んでいることを表します。

安芸太田町の有形固定資産減価償却率は類似団体と比較すると、ほぼ同水準にはありますが、資産種別ごとの分析及び優先順位付けを行い、資産更新をしていくことが今後の課題と言えます。

(2)世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

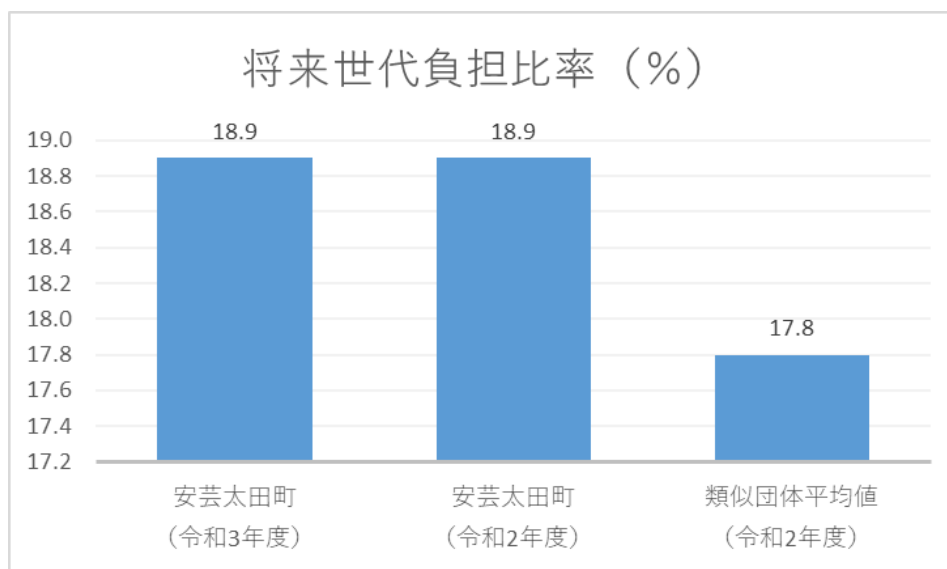
①純資産比率（一般会計等）【純資産合計÷資産合計】



町が保有する資産のうち、現世代で負担している割合を示すものとなります。安芸太田町においては、令和3年度時点で76.1%となっており、類似団体と比較するとやや高くなっているため、将来世代の負担が少ないことを表します。令和2年度時点と比較すると、0.4ポイント増加しておりますが、これは、地方債が5億円減少したことが影響しています。減価償却が進むと純資産比率が低下する傾向にある為、老朽化対策に取り組みながら、世代間の公平性を持続していくことが重要だと言えます。

②将来世代負担比率（一般会計等）

【地方債合計（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産合計】



町が保有する社会資本等の財源のうち、将来償還が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。前述の「純資産比率」は、貸借対照表における資産と純資産の割合であるのに対して、この指標は有形・無形固定資産と地方債に着目して算出したものです。

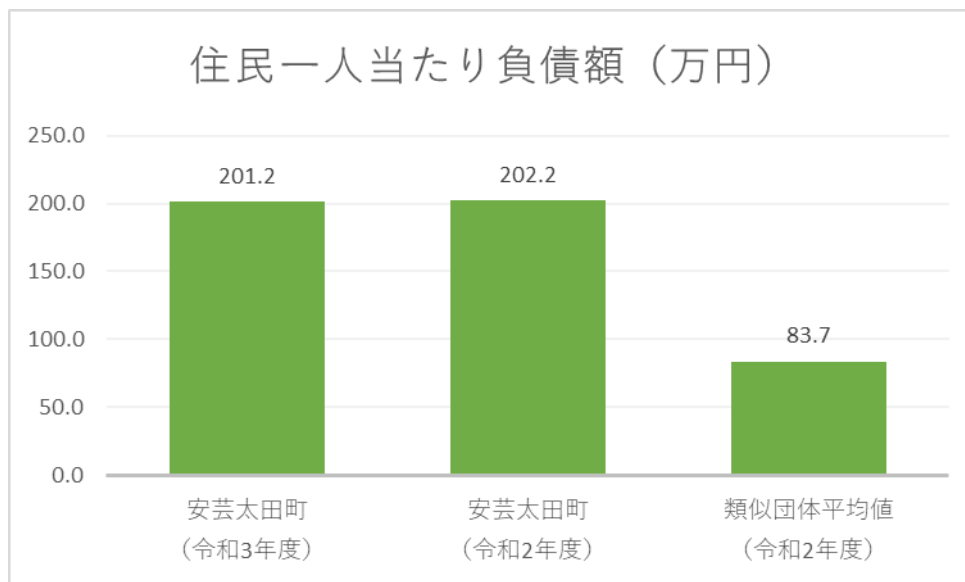
安芸太田町においては、令和3年度時点で18.9%となっており、類似団体と比較するとやや高い数値となっております。また、令和2年度時点と比較すると、増減はありません。これは、資産老朽化ペースと地方債償還のペースが釣り合っていることが影響しています。

今後も、資産老朽化対策を行っていく中で、将来世代への負担の先送りが過度にならないよう注意していく必要があると言えます。

(3)持続可能性（財政に持続可能性があるか）

①住民一人当たり負債額（一般会計等）

【負債合計÷住民基本台帳人口（令和4年1月1日現在）】

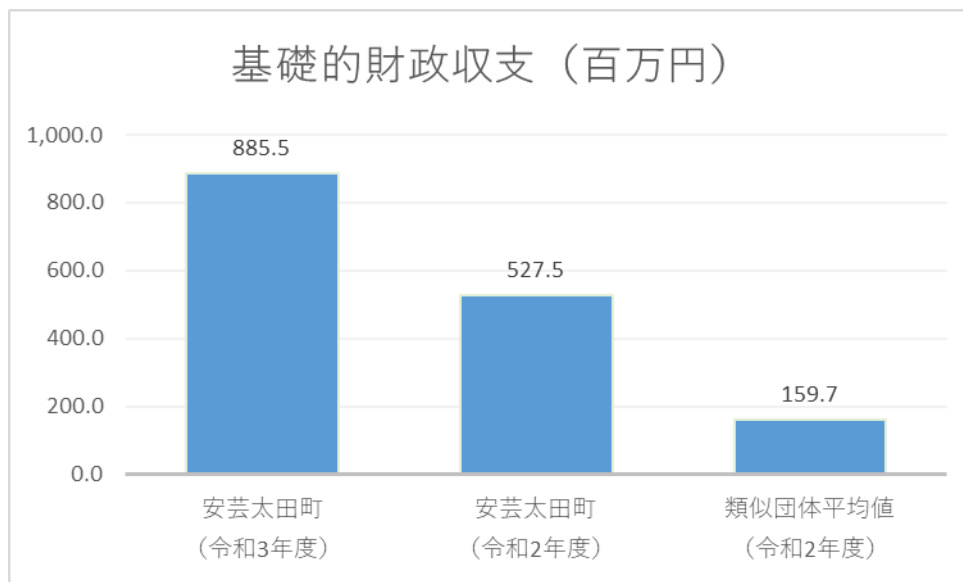


町が保有する負債額を住民人口 5,840 人で除して、一人当たりの金額を算出したものです。安芸太田町においては、令和3年度時点で 201.2 万円となっており、類似団体と比較すると、将来世代に負担がかかっていることを表します。

住民一人当たり負債額は多い状況ですので、減らしていく努力は必要ですが、安芸太田町では前述の「住民一人当たり資産額」とあわせて、資産・負債のバランスを検討していくことが今後の課題と言えます。

②基礎的財政収支（一般会計等）

【業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く）】



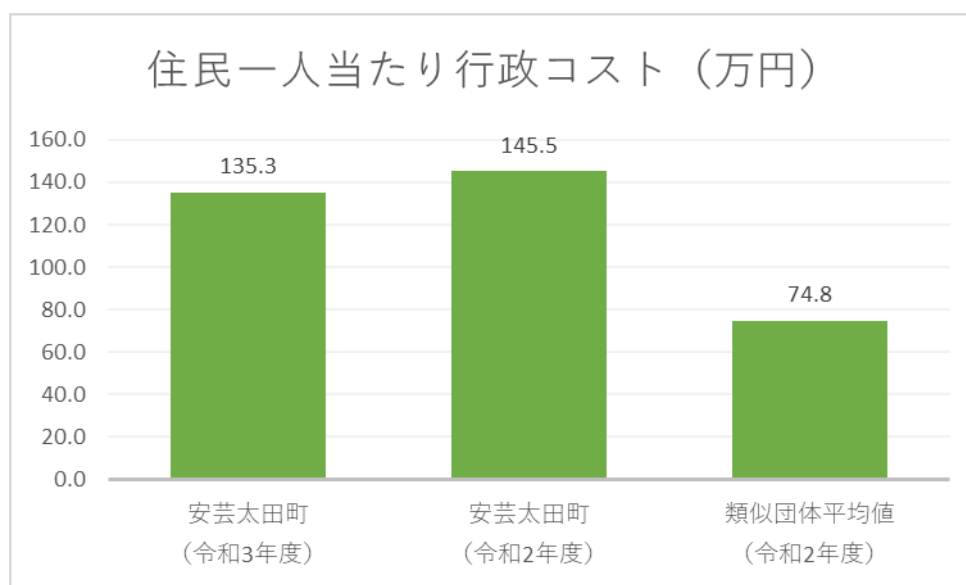
資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息を除く）と投資活動収支（基金を除く）の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。

安芸太田町においては、令和3年度時点で885.5百万円となっており、令和2年度時点と比較すると増加しております。これは、投資活動収支（基金を除く）は減少したものの、物件費や補助金の大幅な減少により業務活動収支（支払利息を除く）が大きく増加していることが影響しています。

(4)効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

①住民一人当たり行政コスト（一般会計等）

【純行政コスト÷住民基本台帳人口（令和4年1月1日現在）】

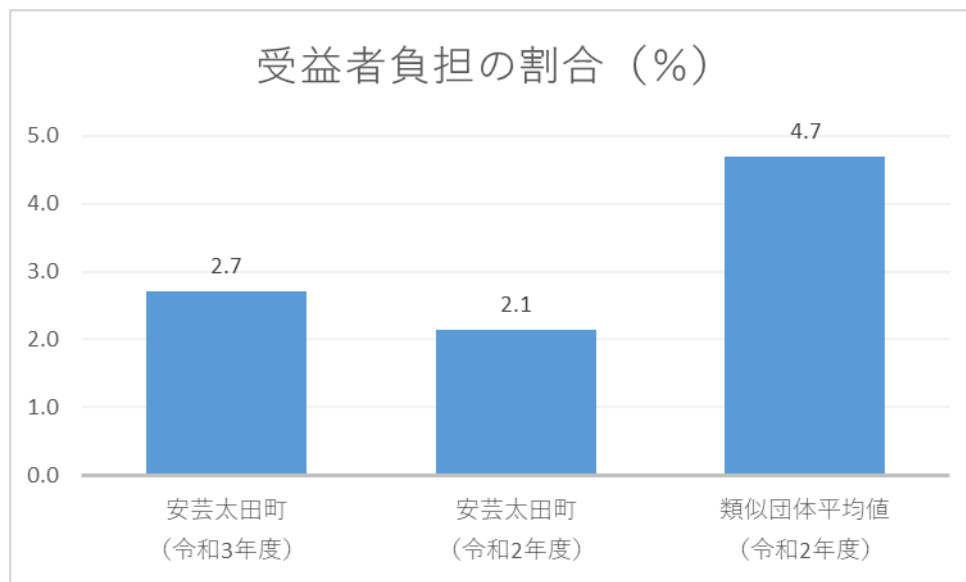


町の行政コストを住民人口 5,840 人で除して、一人当たりの金額を算出したものです。安芸太田町においては、令和3年度時点で 135.3 万円となっており、令和2年度と比較すると 10 万円減少しています。これは、物件費や維持補修費、補助金などの移転費用が減少したことが影響しています。

行政コストの中には、減価償却費も含まれているため、資産規模とあわせて見ていくとともに、人件費や補助金等の類似団体比較をしていくことで、安芸太田町としての目指すべき適正值を見積もっていく必要があると言えます。

(5)自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

①受益者負担比率（一般会計等）【経常収益÷経常費用】



町の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。安芸太田町においては、令和3年度時点で2.7%となっており、類似団体と比較すると、2ポイント低い数値となっています。また、令和2年度時点と比較すると0.6ポイント高い数値となっております。

受益者負担の水準については、将来世代への負担が先送りされないことがないよう、少子高齢化・人口減少・資産老朽化という課題を総合的にとらえて、世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していくことが重要だと言えます。

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:安芸太田町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	45,480,126	固定負債	10,424,578
有形固定資産	42,800,958	地方債	9,662,498
事業用資産	11,322,148	長期未払金	12,408
土地	2,499,016	退職手当引当金	738,604
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,466,031	その他	11,068
建物減価償却累計額	-11,900,923	流動負債	1,326,745
工作物	317,561	1年内償還予定地方債	1,224,779
工作物減価償却累計額	-79,447	未払金	1,844
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	80,887
航空機	-	預り金	16,283
航空機減価償却累計額	-	その他	2,952
その他	-	負債合計	11,751,323
その他減価償却累計額	-	[純資産の部]	
建設仮勘定	19,910	固定資産等形成分	48,686,891
インフラ資産	31,374,373	余剰分(不足分)	-11,282,112
土地	76,321		
建物	48,886		
建物減価償却累計額	-48,886		
工作物	95,436,727		
工作物減価償却累計額	-64,178,546		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	39,871		
物品	479,112		
物品減価償却累計額	-374,675		
無形固定資産	35,793		
ソフトウェア	35,793		
その他	-		
投資その他の資産	2,643,375		
投資及び出資金	998,926		
有価証券	30,820		
出資金	20,236		
その他	947,870		
投資損失引当金	-30,820		
長期延滞債権	16,732		
長期貸付金	61,085		
基金	1,577,510		
減債基金	-		
その他	1,577,510		
その他	21,930		
徴収不能引当金	-1,988		
流動資産	3,675,976		
現金預金	464,195		
未収金	5,677		
短期貸付金	780		
基金	3,205,985		
財政調整基金	2,846,248		
減債基金	359,737		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-662		
資産合計	49,156,101	純資産合計	37,404,779
		負債及び純資産合計	49,156,101

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:安芸太田町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,081,887
業務費用	5,355,192
人件費	1,288,750
職員給与費	1,025,012
賞与等引当金繰入額	80,887
退職手当引当金繰入額	-
その他	182,851
物件費等	3,972,746
物件費	1,343,674
維持補修費	397,843
減価償却費	2,231,230
その他	-
その他の業務費用	93,696
支払利息	53,676
徴収不能引当金繰入額	2,042
その他	37,979
移転費用	2,726,695
補助金等	1,684,970
社会保障給付	365,229
他会計への繰出金	675,313
その他	1,183
経常収益	217,377
使用料及び手数料	72,196
その他	145,181
純経常行政コスト	7,864,510
臨時損失	40,952
災害復旧事業費	38,798
資産除売却損	2,153
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,038
資産売却益	6,038
その他	-
純行政コスト	7,899,424

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名: 安芸太田町
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	38,026,730	49,749,535	-11,722,805	
純行政コスト()	-7,899,424		-7,899,424	
財源	7,313,407		7,313,407	
税収等	5,619,891		5,619,891	
国県等補助金	1,693,517		1,693,517	
本年度差額	-586,017		-586,017	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,026,709	1,026,709	
有形固定資産等の増加		813,159	-813,159	
有形固定資産等の減少		-2,234,056	2,234,056	
貸付金・基金等の増加		706,782	-706,782	
貸付金・基金等の減少		-312,595	312,595	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-14,325	-14,325		
その他	-21,609	-21,609	-	
本年度純資産変動額	-621,951	-1,062,644	440,693	
本年度末純資産残高	37,404,779	48,686,891	-11,282,112	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:安芸太田町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	5,846,475
業務費用支出	3,119,780
人件費支出	1,291,764
物件費等支出	1,741,516
支払利息支出	53,676
その他の支出	32,824
移転費用支出	2,726,695
補助金等支出	1,684,970
社会保障給付支出	365,229
他会計への繰出支出	675,313
その他の支出	1,183
業務収入	7,108,017
税収等収入	5,619,949
国県等補助金収入	1,293,162
使用料及び手数料収入	72,386
その他の収入	122,520
臨時支出	38,798
災害復旧事業費支出	38,798
その他の支出	-
臨時収入	10,665
業務活動収支	1,233,409
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	1,504,305
公共施設等整備費支出	798,402
基金積立金支出	694,603
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11,300
その他の支出	-
投資活動収入	704,207
国県等補助金収入	389,690
基金取崩収入	296,134
貸付金元金回収収入	11,673
資産売却収入	6,711
その他の収入	-
投資活動収支	-800,098
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	1,166,773
地方債償還支出	1,163,877
その他の支出	2,896
財務活動収入	729,651
地方債発行収入	729,651
その他の収入	-
財務活動収支	-437,122
本年度資金収支額	-3,810
前年度末資金残高	451,722
本年度末資金残高	447,912
前年度末歳計外現金残高	20,766
本年度歳計外現金増減額	-4,482
本年度末歳計外現金残高	16,283
本年度末現金預金残高	464,195

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:安芸太田町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	55,283,499	固定負債	13,611,264
有形固定資産	53,034,659	地方債等	11,983,452
事業用資産	13,371,427	長期未払金	12,408
土地	2,709,098	退職手当引当金	738,604
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	876,800
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,816,995
建物	23,746,248	1年内償還予定地方債等	1,496,323
建物減価償却累計額	-13,392,972	未払金	146,412
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	422,676	前受金	-
工作物減価償却累計額	-133,533	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	153,016
船舶	-	預り金	17,858
船舶減価償却累計額	-	その他	3,386
船舶減損損失累計額	-	負債合計	15,428,259
浮標等	-	[純資産の部]	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	58,490,264
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-13,537,658
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	19,910		
インフラ資産	39,331,046		
土地	147,871		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,952,373		
建物減価償却累計額	-1,702,953		
建物減損損失累計額	-		
工作物	107,491,786		
工作物減価償却累計額	-70,606,591		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	48,561		
物品	1,407,262		
物品減価償却累計額	-1,075,077		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	64,086		
ソフトウェア	63,192		
その他	894		
投資その他の資産	2,184,753		
投資及び出資金	51,056		
有価証券	30,820		
出資金	20,236		
その他	-		
長期延滞債権	40,218		
長期貸付金	81,578		
基金	2,005,043		
減債基金	-		
その他	2,005,043		
その他	47,380		
徴収不能引当金	-9,702		
流動資産	5,097,365		
現金預金	1,498,033		
未収金	381,560		
短期貸付金	780		
基金	3,205,985		
財政調整基金	2,846,248		
減債基金	359,737		
棚卸資産	11,734		
その他	682		
徴収不能引当金	-1,410		
繰延資産	-	純資産合計	44,952,605
資産合計	60,380,864	負債及び純資産合計	60,380,864

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 安芸太田町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	11,809,521
業務費用	8,000,753
人件費	2,516,642
職員給与費	2,170,176
賞与等引当金繰入額	153,016
退職手当引当金繰入額	-
その他	193,450
物件費等	5,267,218
物件費	2,096,213
維持補修費	426,483
減価償却費	2,744,522
その他	-
その他の業務費用	216,893
支払利息	101,082
徴収不能引当金繰入額	3,258
その他	112,553
移転費用	3,808,768
補助金等	3,416,273
社会保障給付	365,302
その他	27,193
経常収益	1,946,171
使用料及び手数料	1,719,168
その他	227,003
純経常行政コスト	9,863,350
臨時損失	44,242
災害復旧事業費	38,798
資産除売却損	2,242
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,202
臨時利益	10,449
資産売却益	6,038
その他	4,411
純行政コスト	9,897,143

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名: 安芸太田町
会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,488,125	59,926,248	-14,438,123	-
純行政コスト()	-9,897,143		-9,897,143	-
財源	9,397,558		9,397,558	-
税収等	6,303,245		6,303,245	-
国県等補助金	3,094,313		3,094,313	-
本年度差額	-499,585		-499,585	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,400,050	1,400,050	
有形固定資産等の増加		944,172	-944,172	
有形固定資産等の減少		-2,747,437	2,747,437	
貸付金・基金等の増加		751,810	-751,810	
貸付金・基金等の減少		-348,595	348,595	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-14,325	-14,325		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-21,609	-21,609	-	-
本年度純資産変動額	-535,520	-1,435,984	900,465	-
本年度末純資産残高	44,952,605	58,490,264	-13,537,658	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:安芸太田町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	9,070,416
業務費用支出	5,267,095
人件費支出	2,518,073
物件費等支出	2,547,078
支払利息支出	101,082
その他の支出	100,862
移転費用支出	3,803,321
補助金等支出	3,416,273
社会保障給付支出	365,302
その他の支出	21,746
業務収入	10,801,845
税収等収入	6,382,074
国県等補助金収入	2,589,134
使用料及び手数料収入	1,627,950
その他の収入	202,686
臨時支出	41,500
災害復旧事業費支出	38,798
その他の支出	2,702
臨時収入	15,076
業務活動収支	1,705,005
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	1,682,811
公共施設等整備費支出	938,406
基金積立金支出	731,546
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	12,860
その他の支出	-
投資活動収入	742,143
国県等補助金収入	399,690
基金取崩収入	322,049
貸付金元金回収収入	13,541
資産売却収入	6,711
その他の収入	153
投資活動収支	-940,668
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	1,454,702
地方債等償還支出	1,451,806
その他の支出	2,896
財務活動収入	749,651
地方債等発行収入	749,651
その他の収入	-
財務活動収支	-705,051
本年度資金収支額	59,286
前年度末資金残高	1,422,464
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,481,750
前年度末歳計外現金残高	20,766
本年度歳計外現金増減額	-4,482
本年度末歳計外現金残高	16,283
本年度末現金預金残高	1,498,033

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:安芸太田町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	55,625,556	固定負債	13,904,619
有形固定資産	53,035,706	地方債等	11,992,720
事業用資産	13,372,441	長期未払金	12,408
土地	2,709,098	退職手当引当金	1,022,691
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	876,800
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,827,094
建物	23,750,079	1年内償還予定地方債等	1,504,505
建物減価償却累計額	-13,395,789	未払金	147,302
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	422,676	前受金	-
工作物減価償却累計額	-133,533	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	153,071
船舶	-	預り金	17,849
船舶減価償却累計額	-	その他	4,366
船舶減損損失累計額	-	負債合計	15,731,713
浮標等	-	[純資産の部]	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	58,836,601
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-13,791,444
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	19,910		
インフラ資産	39,331,046		
土地	147,871		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,952,373		
建物減価償却累計額	-1,702,953		
建物減損損失累計額	-		
工作物	107,491,786		
工作物減価償却累計額	-70,606,591		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	48,561		
物品	1,408,313		
物品減価償却累計額	-1,076,093		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	64,355		
ソフトウェア	63,344		
その他	1,011		
投資その他の資産	2,525,495		
投資及び出資金	20,236		
有価証券	-		
出資金	20,236		
その他	-		
長期延滞債権	40,558		
長期貸付金	81,578		
基金	2,344,930		
減債基金	-		
その他	2,344,930		
その他	47,897		
徴収不能引当金	-9,705		
流動資産	5,151,315		
現金預金	1,546,903		
未収金	382,325		
短期貸付金	780		
基金	3,210,265		
財政調整基金	2,850,528		
減債基金	359,737		
棚卸資産	11,734		
その他	718		
徴収不能引当金	-1,410		
繰延資産	-	純資産合計	45,045,157
資産合計	60,776,871	負債及び純資産合計	60,776,871

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名: 安芸太田町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	12,859,828
業務費用	8,192,407
人件費	2,652,288
職員給与費	2,170,947
賞与等引当金繰入額	153,071
退職手当引当金繰入額	132,001
その他	196,268
物件費等	5,279,034
物件費	2,107,831
維持補修費	426,483
減価償却費	2,744,720
その他	-
その他の業務費用	261,085
支払利息	101,605
徴収不能引当金繰入額	3,259
その他	156,220
移転費用	4,667,421
補助金等	4,273,874
社会保障給付	365,302
その他	28,245
経常収益	1,955,531
使用料及び手数料	1,719,168
その他	236,362
純経常行政コスト	10,904,297
臨時損失	44,245
災害復旧事業費	38,798
資産除売却損	2,245
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,202
臨時利益	10,449
資産売却益	6,038
その他	4,411
純行政コスト	10,938,093

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:安芸太田町
会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,605,334	60,292,016	-14,686,682	-
純行政コスト()	-10,938,093		-10,938,093	-
財源	10,418,344		10,418,344	-
税金等	6,635,726		6,635,726	-
国県等補助金	3,782,618		3,782,618	-
本年度差額	-519,749		-519,749	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,419,075	1,419,075	
有形固定資産等の増加		944,266	-944,266	
有形固定資産等の減少		-2,747,638	2,747,638	
貸付金・基金等の増加		758,394	-758,394	
貸付金・基金等の減少		-374,098	374,098	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-14,325	-14,325		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-4,493	-405	-4,088	-
その他	-21,609	-21,609	-	-
本年度純資産変動額	-560,176	-1,455,414	895,238	-
本年度末純資産残高	45,045,157	58,836,601	-13,791,444	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:安芸太田町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	10,140,572
業務費用支出	5,326,554
人件費支出	2,521,724
物件費等支出	2,558,696
支払利息支出	101,605
その他の支出	144,529
移転費用支出	4,814,018
補助金等支出	4,273,873
社会保障給付支出	365,302
その他の支出	174,843
業務収入	11,832,027
税収等収入	6,714,556
国県等補助金収入	3,277,438
使用料及び手数料収入	1,627,950
その他の収入	212,083
臨時支出	41,500
災害復旧事業費支出	38,798
その他の支出	2,702
臨時収入	15,076
業務活動収支	1,665,031
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	1,689,480
公共施設等整備費支出	938,500
基金積立金支出	738,120
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	12,860
その他の支出	-
投資活動収入	767,612
国県等補助金収入	399,690
基金取崩収入	347,517
貸付金元金回収収入	13,541
資産売却収入	6,711
その他の収入	153
投資活動収支	-921,869
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	1,455,773
地方債等償還支出	1,452,877
その他の支出	2,896
財務活動収入	749,994
地方債等発行収入	749,994
その他の収入	-
財務活動収支	-705,779
本年度資金収支額	37,384
前年度末資金残高	1,497,295
比例連結割合変更に伴う差額	-4,064
本年度末資金残高	1,530,615
前年度末歳計外現金残高	20,770
本年度歳計外現金増減額	-4,483
本年度末歳計外現金残高	16,287
本年度末現金預金残高	1,546,903

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	22,672,804	743,465	113,752	23,302,517	11,980,370	500,593	11,322,147
土地	2,499,249	-	233	2,499,016	-	-	2,499,016
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,871,734	637,722	43,426	20,466,030	11,900,923	483,333	8,565,107
工作物	236,364	82,193	996	317,561	79,447	17,260	238,114
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	65,457	23,550	69,097	19,910	-	-	19,910
インフラ資産	95,548,047	107,433	53,675	95,601,805	64,227,432	1,692,385	31,374,373
土地	76,308	13	-	76,321	-	-	76,321
建物	48,886	-	-	48,886	48,886	-	-
工作物	95,361,778	84,120	9,171	95,436,727	64,178,546	1,692,385	31,258,181
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	61,075	23,300	44,504	39,871	-	-	39,871
物品	461,184	35,889	17,960	479,113	374,675	32,385	104,438
合計	118,682,035	886,787	185,387	119,383,435	76,582,477	2,225,363	42,800,958

有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	274,345	4,292,460	1,337,270	607,116	1,561,939	160,487	3,088,530	11,322,147
土地	182,314	561,118	97,216	73,706	423,831	34,123	1,126,707	2,499,015
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	92,031	3,600,417	1,222,462	533,410	1,129,334	114,228	1,873,225	8,565,107
工作物	-	113,325	17,592	-	8,774	12,136	86,288	238,115
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	17,600	-	-	-	-	2,310	19,910
インフラ資産	14,142,424	1,137	-	-	16,889,641	30,336	310,834	31,374,372
土地	3,731	1,137	-	-	71,309	-	144	76,321
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	14,102,475	-	-	-	16,816,388	30,336	308,982	31,258,181
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	36,218	-	-	-	1,944	-	1,708	39,870
物品	31,823	18,343	998	6,101	6,240	19,435	21,497	104,437
合計	14,448,592	4,311,940	1,338,268	613,217	18,457,820	210,258	3,420,861	42,800,956

投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
榊筒賀総合サービス	30,820	5,795	39,405	-33,610	62,900	49.00%	-16,468	30,820	30,820
安芸太田町病院	947,870	3,643,401	1,989,472	1,653,929	1,334,906	71.01%	1,174,397	-	-
合計	978,690	3,649,196	2,028,877	1,620,319	1,397,806	-	1,157,929	30,820	30,820

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
広島県農業信用基金協会	7,200	375,364,783	364,309,575	11,055,218	5,204,160	0.14%	15,295	-	7,200	7,200
太田川森林組合	9,385	283,748	78,975	204,773	204,773	4.58%	9,385	-	9,385	9,385
地方公共団体金融機構	1,300	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,100	0.01%	28,824	-	1,300	1,300
広島県信用保証協会	2,351	964,092,291	906,964,883	57,127,408	10,232,906	0.02%	13,125	-	2,351	2,351
合計	20,236	26,174,605,832	25,738,114,433	436,491,399	32,243,939	-	66,629	-	20,236	20,236

基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財産調整基金	2,846,248	-	-	-	2,846,248	2,400,943
減債基金	359,737	-	-	-	359,737	315,499
福祉医療教育支援奨学基金	45,481	-	-	-	45,481	37,901
温井ダム周辺地域の町有施設整備対策基金	2,569	-	-	-	2,569	2,569
地域振興基金	320,560	-	-	-	320,560	326,244
まちづくり基金	738,968	-	-	-	738,968	850,030
過疎地域持続的発展事業基金	146,223	-	-	-	146,223	173,688
森づくり事業基金	-	-	-	-	-	500
ふるさと未来・夢基金(ふるさと納税寄附金額基金含む)	175,239	-	-	-	175,239	175,281
奨学金貸付基金	42,257	-	-	50,883	93,140	93,140
森林環境譲与税基金	55,330	-	-	-	55,330	33,064
合計	4,732,612	-	-	50,883	4,783,495	4,408,859

貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
医療技術者等育成奨学金	61,085	-	780	-	61,865
合計	61,085	-	780	-	61,865

長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
〔未収金〕 税等未収金		
町民税	4,100	390
固定資産税	8,792	1,566
軽自動車税	287	32
入湯税	336	-
その他の未収金		
使用料	3,130	-
手数料	77	-
住宅改修資金貸付金利息	-	-
雑入	10	-
小計	16,732	1,988
合計	16,732	1,988

未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
〔未収金〕 税等未収金		
町民税	1,157	110
固定資産税	3,010	536
軽自動車税	83	9
入湯税	36	-
負担金	3	-
その他の未収金		
使用料	615	-
手数料	422	-
住宅改修資金貸付金利息	-	-
雑入	351	7
小計	5,677	662
合計	5,677	662

(2) 負債項目の明細

地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
[通常分]									
一般公共事業	162,919	11,820	152,919	-	-	10,000	-	-	-
公営住宅建設	4,351	2,897	4,351	-	-	-	-	-	-
災害復旧	68,914	9,628	68,914	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	185,294	16,009	177,490	-	-	7,804	-	-	-
一般単独事業	3,140,556	315,093	7,955	1,292,938	891,881	883,283	-	-	64,500
その他	4,499,513	564,729	4,087,960	74,400	32,069	-	-	-	305,084
[特別分]									
臨時財政対策債	2,799,047	293,629	1,682,793	981,969	-	134,285	-	-	-
減税補てん債	6,752	2,542	6,752	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	19,931	8,434	6,517	13,414	-	-	-	-	-
合計	10,887,277	1,224,781	6,195,651	2,362,721	923,950	1,035,372	-	-	369,584

地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
10,887,277	9,372,072	1,497,062	9,579	2,663	2,484	-	3,417	0.63%

地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,887,277	1,224,779	1,229,152	1,245,861	1,227,463	1,086,822	3,291,920	1,256,275	299,605	25,400

特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	83,901	80,887	83,901	-	80,887
退職手当引当金	760,999	-	-	22,396	738,603
合計	844,900	80,887	83,901	22,396	819,490

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	地方創生推進事業補助金	株式会社 恐羅漢	37,200	恐羅漢スノーパーク人工降雪機整備
	環境貢献林整備事業補助金	太田川森林組合	15,827	人工林健全化
	ひろしま活力農業新規就農者施設整備事業	広島市農業協同組合	15,341	新規就農者施設整備に係る補助
	安芸太田病院施設整備負担金	安芸太田病院	11,000	施設等の整備
	林業・木材産業等競争力強化対策事業補助金	太田川森林組合	7,057	林業専用道及び森林作業路開設、間伐事業
	その他	-	79,458	-
	計		165,883	
その他の補助金等	安芸太田病院事業会計町補助金	安芸太田病院	354,000	病院事業会計に対する一般会計の負担
	山県西部地区消防事務負担金	広島市	191,396	消防業務委託経費負担
	広島県後期高齢者医療広域連合負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	142,753	後期高齢者医療被保険者医療費負担
	広島県市町総合事務組合負担金	広島県市町総合事務組合	92,360	退職手当組合の負担
	新型コロナウイルス感染予防業務補助金	安芸太田病院	72,978	新型コロナウイルス感染対応に係る補助
	地域商社あきおおた運営補助金	(一社)地域商社あきおおた	57,000	地域商社あきおおた運営に係る補助
	生活交通路線維持費補助金	広島電鉄(株)	48,360	公共交通の維持
	在来バス・廃止代替運行費補助金	加計交通(株)	31,248	公共交通の維持
	安芸太田町社会福祉協議会運営費補助金	社会福祉法人 安芸太田町社会福祉協議会	30,266	運営に係る補助
	地方創生推進事業補助金	(一社)地域商社あきおおた	25,940	地域商社あきおおた運営に係る補助
	在来バス・廃止代替運行費補助金	三段峡交通(株)	20,315	公共交通の維持
	その他	-	452,472	-
	計		1,519,088	
合計		1,684,971		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町 税	821,560	
		地方譲与税	100,894	
		利子割交付金	529	
		配当割交付金	3,362	
		株式等譲渡所得割交付金	3,655	
		法人事業税交付金	6,866	
		地方消費税交付金	151,059	
		自動車取得税交付金	-	
		環境性能割交付金	7,556	
		地方特例交付金	15,086	
		地方交付税	4,336,936	
		交通安全対策特別交付金	823	
		分担金及び負担金	20,728	
		寄附金	150,707	
		財産区繰入金	130	
		特別会計繰入金	-	
	小計	5,619,891		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	375,423
			都道府県等支出金	14,267
			計	389,690
		経常的補助金	国庫支出金	851,872
			都道府県等支出金	451,955
			計	1,303,827
	小計	1,693,517		
	合計		7,313,408	
	総計	税収等		5,619,891
国県等補助金		1,693,517		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,899,424	1,303,827	375,886	3,922,116	2,297,596
有形固定資産等の増加	813,159	389,690	353,765	54,947	14,758
貸付金・基金等の増加	706,782	-	-	705,903	879
その他	-	-	-	-	-
合計	9,419,365	1,693,517	729,651	4,682,966	2,313,233

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	447,912
合計	447,912

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	26,216,790	798,493	117,351	26,897,932	13,526,504	625,074	13,371,427
土地	2,709,330	-	233	2,709,098	-	-	2,709,098
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	23,096,925	692,750	43,426	23,746,248	13,392,972	601,246	10,353,277
工作物	341,478	82,193	996	422,676	133,533	23,829	289,143
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	69,057	23,550	72,697	19,910	-	-	19,910
インフラ資産	111,545,737	154,354	59,499	111,640,591	72,309,545	2,002,725	39,331,046
土地	147,858	13	-	147,871	-	-	147,871
建物	3,952,373	-	-	3,952,373	1,702,953	78,698	2,249,420
工作物	107,374,316	126,641	9,171	107,491,786	70,606,591	1,924,026	36,885,194
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	71,189	27,700	50,328	48,561	-	-	48,561
物品	1,353,005	74,378	20,120	1,407,262	1,075,077	101,803	332,186
合計	139,115,531	1,027,224	196,970	139,945,785	86,911,126	2,729,602	53,034,659

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	26,220,621	798,493	117,351	26,901,763	13,529,322	625,243	13,372,441
土地	2,709,330	-	233	2,709,098	-	-	2,709,098
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	23,100,756	692,750	43,426	23,750,079	13,395,789	601,415	10,354,290
工作物	341,478	82,193	996	422,676	133,533	23,829	289,143
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	69,057	23,550	72,697	19,910	-	-	19,910
インフラ資産	111,545,737	154,354	59,499	111,640,591	72,309,545	2,002,725	39,331,046
土地	147,858	13	-	147,871	-	-	147,871
建物	3,952,373	-	-	3,952,373	1,702,953	78,698	2,249,420
工作物	107,374,316	126,641	9,171	107,491,786	70,606,591	1,924,026	36,885,194
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	71,189	27,700	50,328	48,561	-	-	48,561
物品	1,354,035	74,411	20,134	1,408,313	1,076,093	101,805	332,219
合計	139,120,393	1,027,257	196,985	139,950,666	86,914,960	2,729,773	53,035,706

連結精算表

	連結合計
【資産の部】	
固定資産	55,625,556
有形固定資産	53,035,706
事業用資産	13,372,441
土地	2,709,098
土地減損損失累計額	-
立木竹	-
立木竹減損損失累計額	-
建物	23,750,079
建物減損損失累計額	-13,995,789
建物減損損失累計額	-
工作物	422,676
工作物減損損失累計額	-133,533
工作物減損損失累計額	-
船舶	-
船舶減損損失累計額	-
船舶減損損失累計額	-
浮橋等	-
浮橋等減損損失累計額	-
浮橋等減損損失累計額	-
航空機	-
航空機減損損失累計額	-
航空機減損損失累計額	-
その他	-
その他減損損失累計額	-
その他減損損失累計額	-
建設仮勘定	19,910
インフラ資産	39,331,046
土地	147,871
土地減損損失累計額	-
建物	3,952,373
建物減損損失累計額	-1,702,953
建物減損損失累計額	-
工作物	107,491,788
工作物減損損失累計額	-70,606,591
工作物減損損失累計額	-
その他	-
その他減損損失累計額	-
その他減損損失累計額	-
建設仮勘定	48,561
物産	1,408,313
物産減損損失累計額	-1,076,093
物産減損損失累計額	-
無形固定資産	64,355
ソフトウェア	63,344
その他	1,011
投資その他の資産	2,525,495
投資及び出資金	20,236
有価証券	-
出資金	20,236
その他	-
投資損失引当金	-
長期経消債権	40,558
長期貸付金	81,578
基金	2,344,930
減債基金	-
その他	2,344,930
その他	47,897
徴収不能引当金	-9,705
流動資産	5,151,315
現金預金	1,546,903
預金	1,530,615
歳計外現金	16,287
未収金	382,325
基金	780
短期貸付金	3,210,265
財政調整基金	2,850,528
減債基金	359,737
棚卸資産	11,734
その他	718
徴収不能引当金	-1,410
繰延資産	-
資産合計	60,776,871
【負債の部】	
固定負債	13,904,619
地方債等	11,992,720
長期未払金	12,408
退職手当引当金	1,022,691
損失補償等引当金	-
その他	876,800
流動負債	1,827,094
1年内償還予定地方債等	1,504,505
未払金	147,302
未払費用	-
前受金	-
前受収益	-
賞与等引当金	153,071
預り金	17,849
その他	4,366
負債合計	15,731,713
【純資産の部】	
固定資産等形成分	58,836,601
差割分(不足分)	-13,791,444
他団体出資等分	-
純資産合計	45,045,157
負債及び純資産合計	60,776,871

連結精算表

自治体名:安芸太田町

年度:令和3年度

単位:千円

行政コスト計算書

	一般会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計
経常費用	8,081,887	8,081,887	-	8,081,887	859,218	152,962
業務費用	5,355,192	5,355,192	-	5,355,192	67,370	8,510
人件費	1,288,750	1,288,750	-	1,288,750	39,277	8,055
職員給与費	1,025,012	1,025,012	-	1,025,012	34,274	7,319
賞与等引当金繰入額	80,887	80,887	-	80,887	3,924	736
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	182,851	182,851	-	182,851	1,079	-
物件費等	3,972,746	3,972,746	-	3,972,746	24,968	438
物件費	1,343,674	1,343,674	-	1,343,674	24,121	438
維持補修費	397,843	397,843	-	397,843	-	-
減価償却費	2,231,230	2,231,230	-	2,231,230	847	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	93,696	93,696	-	93,696	3,126	17
支払利息	53,676	53,676	-	53,676	-	-
徴収不能引当金繰入額	2,042	2,042	-	2,042	908	15
その他	37,979	37,979	-	37,979	2,218	2
移転費用	2,726,695	2,726,695	-	2,726,695	791,847	144,453
補助金等	1,684,970	1,684,970	-	1,684,970	778,085	144,453
社会保障給付	365,229	365,229	-	365,229	-	-
他会計への繰出金	675,313	675,313	-	675,313	13,746	-
その他	1,183	1,183	-	1,183	17	-
経常収益	217,377	217,377	-	217,377	1,108	11
使用料及び手数料	72,196	72,196	-	72,196	26	7
その他	145,181	145,181	-	145,181	1,082	4
純経常行政コスト	7,864,510	7,864,510	-	7,864,510	858,110	152,951
臨時損失	40,952	40,952	-	40,952	-	-
災害復旧事業費	38,798	38,798	-	38,798	-	-
資産除売却損	2,153	2,153	-	2,153	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
臨時利益	6,038	6,038	-	6,038	-	-
資産売却益	6,038	6,038	-	6,038	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	7,899,424	7,899,424	-	7,899,424	858,110	152,951

連結精算表

行政コスト計算書

	介護保険事業特別会計	介護サービス事業特別会計	簡易水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	特定環境保全公共下水道事業特別会計	安芸太田町病院事業
経常費用	1,257,429	17,930	181,079	147,710	316,699	1,926,647
業務費用	55,196	17,930	175,536	146,926	303,062	1,871,030
人件費	16,222	16,075	-	-	-	1,148,262
職員給与費	13,152	7,662	-	-	-	1,082,757
賞与等引当金繰入額	1,114	850	-	-	-	65,505
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	1,956	7,564	-	-	-	-
物件費等	28,015	1,855	164,108	139,728	281,139	654,222
物件費	28,015	1,855	71,405	57,290	136,349	433,068
維持補修費	-	-	150	-	-	28,491
減価償却費	-	-	92,554	82,438	144,790	192,664
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	10,958	-	11,428	7,199	21,923	68,546
支払利息	-	-	11,200	7,093	21,585	7,529
徴収不能引当金繰入額	294	-	-	-	-	-
その他	10,665	-	229	106	339	61,017
移転費用	1,202,234	-	5,543	784	13,637	55,616
補助金等	1,202,161	-	748	20	95	48,724
社会保障給付	73	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	4,795	764	13,542	6,892
経常収益	626	3,974	88,690	28,000	72,713	1,629,424
使用料及び手数料	5	-	86,373	27,979	72,660	1,459,922
その他	621	3,974	2,318	21	53	169,502
純経常行政コスト	1,256,803	13,957	92,389	119,711	243,986	297,223
臨時損失	-	-	-	-	-	3,291
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	89
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	3,202
臨時利益	-	-	-	-	-	4,411
資産売却益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	4,411
純行政コスト	1,256,803	13,957	92,389	119,711	243,986	296,102

連結精算表

行政コスト計算書

	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	広島県市町総合事務組合	広島県後期高齢者医療広域連合
経常費用	12,941,562	-	-1,132,041	11,809,521	135,351	1,666,667
業務費用	8,000,753	-	-	8,000,753	133,030	51,516
人件費	2,516,642	-	-	2,516,642	132,743	75
職員給与費	2,170,176	-	-	2,170,176	679	68
賞与等引当金繰入額	153,016	-	-	153,016	56	0
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	132,001	0
その他	193,450	-	-	193,450	7	7
物件費等	5,267,218	-	-	5,267,218	288	7,775
物件費	2,096,213	-	-	2,096,213	288	7,746
維持補修費	426,483	-	-	426,483	-	-
減価償却費	2,744,522	-	-	2,744,522	-	28
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	216,893	-	-	216,893	-	43,666
支払利息	101,082	-	-	101,082	-	-
徴収不能引当金繰入額	3,258	-	-	3,258	-	2
その他	112,553	-	-	112,553	-	43,664
移転費用	4,940,810	-	-1,132,041	3,808,768	2,320	1,615,151
補助金等	3,859,256	-	-442,983	3,416,273	1,582	1,615,150
社会保障給付	365,302	-	-	365,302	-	-
他会計への繰出金	689,059	-	-689,059	-	-	-
その他	27,193	-	-	27,193	739	0
経常収益	2,041,923	-	-95,752	1,946,171	9	1,790
使用料及び手数料	1,719,168	-	-	1,719,168	-	-
その他	322,755	-	-95,752	227,003	9	1,790
純経常行政コスト	10,899,639	-	-1,036,289	9,863,350	135,342	1,664,877
臨時損失	44,242	-	-	44,242	-	3
災害復旧事業費	38,798	-	-	38,798	-	-
資産除売却損	2,242	-	-	2,242	-	3
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	3,202	-	-	3,202	-	-
臨時利益	10,449	-	-	10,449	-	-
資産売却益	6,038	-	-	6,038	-	-
その他	4,411	-	-	4,411	-	-
純行政コスト	10,933,432	-	-1,036,289	9,897,143	135,342	1,664,879

連結精算表

行政コスト計算書	株式会社簡賀総合サービス	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
経常費用	7,421	13,618,959	-	-759,131	12,859,828
業務費用	7,108	8,192,407	-	-	8,192,407
人件費	2,828	2,652,288	-	-	2,652,288
職員給与費	24	2,170,947	-	-	2,170,947
賞与等引当金繰入額	-	153,071	-	-	153,071
退職手当引当金繰入額	-	132,001	-	-	132,001
その他	2,804	196,268	-	-	196,268
物件費等	3,753	5,279,034	-	-	5,279,034
物件費	3,584	2,107,831	-	-	2,107,831
維持補修費	-	426,483	-	-	426,483
減価償却費	169	2,744,720	-	-	2,744,720
その他	-	-	-	-	-
その他の業務費用	526	261,085	-	-	261,085
支払利息	523	101,605	-	-	101,605
徴収不能引当金繰入額	-	3,259	-	-	3,259
その他	2	156,220	-	-	156,220
移転費用	313	5,426,552	-13	-759,131	4,667,421
補助金等	-	5,033,005	-	-759,131	4,273,874
社会保障給付	-	365,302	-	-	365,302
他会計への繰出金	-	-	-	-	-
その他	313	28,245	-13	-	28,245
経常収益	7,561	1,955,531	-	-	1,955,531
使用料及び手数料	-	1,719,168	-	-	1,719,168
その他	7,561	236,362	-	-	236,362
純経常行政コスト	-140	11,663,428	-140	-759,131	10,904,297
臨時損失	-	44,245	-	-	44,245
災害復旧事業費	-	38,798	-	-	38,798
資産除売却損	-	2,245	-	-	2,245
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-
その他	-	3,202	-	-	3,202
臨時利益	-	10,449	-	-	10,449
資産売却益	-	6,038	-	-	6,038
その他	-	4,411	-	-	4,411
純行政コスト	-140	11,697,224	-	-759,131	10,938,093

連結精算表

自治体名:安芸太田町

年度:令和3年度

単位:千円

純資産変動計算書

	一般会計	一般会計等(単統合)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	介護保険事業特別会計	介護サービス事業特別会計
前年度末純資産残高	38,026,730	38,026,730	-	38,026,730	256,536	5,132	137,604	1,454
純行政コスト(-)	-7,899,424	-7,899,424	-	-7,899,424	-858,110	-152,951	-1,256,803	-13,957
財源	7,313,407	7,313,407	-	7,313,407	874,490	153,190	1,275,652	13,661
税収等	5,619,891	5,619,891	-	5,619,891	195,379	153,190	719,869	13,661
国庫等補助金	1,693,517	1,693,517	-	1,693,517	679,111	-	555,783	-
本年度差額	-586,017	-586,017	-	-586,017	16,380	239	18,849	-296
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-14,325	-14,325	-	-14,325	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-21,609	-21,609	-	-21,609	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-621,951	-621,951	-	-621,951	16,380	239	18,849	-296
本年度末純資産残高	37,404,779	37,404,779	-	37,404,779	272,916	5,371	156,453	1,158

連結精算表

純資産変動計算書

	簡易水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	特定環境保全公共下水道事業特別会計	安芸太田町病院事業	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
前年度末純資産残高	887,820	1,864,503	3,404,029	1,520,708	46,104,515	-	-616,390	45,488,125
純行政コスト()	-92,389	-119,711	-243,986	-296,102	-10,933,432	-	1,036,289	-9,897,143
財源	62,279	92,173	219,671	429,323	10,433,847	-	-1,036,289	9,397,558
税収等	52,279	92,173	214,600	278,491	7,339,534	-	-1,036,289	6,303,245
国県等補助金	10,000	-	5,071	150,832	3,094,313	-	-	3,094,313
本年度差額	-30,110	-27,538	-24,315	133,220	-499,585	-	-	-499,585
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-14,325	-	-	-14,325
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-21,609	-	-	-21,609
本年度純資産変動額	-30,110	-27,538	-24,315	133,220	-535,520	-	-	-535,520
本年度末純資産残高	857,710	1,836,966	3,379,714	1,653,929	45,568,995	-	-616,390	44,952,605

連結精算表

純資産変動計算書

	広島県市町総合事務組合	広島県後期高齢者医療広域連合	株式会社簡賀総合サービス	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	18,541	115,277	-16,609	45,605,334	-	-	45,605,334
純行政コスト()	-135,342	-1,664,879	140	-11,697,224	-	759,131	-10,938,093
財源	140,594	1,639,323	-	11,177,475	-	-759,131	10,418,344
税収等	140,594	951,019	-	7,394,857	-	-759,131	6,635,726
国県等補助金	-	688,304	-	3,782,618	-	-	3,782,618
本年度差額	5,252	-25,556	140	-519,749	-	-	-519,749
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-14,325	-	-	-14,325
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	413	-4,906	-	-4,493	-	-	-4,493
その他	-	-	-	-21,609	-	-	-21,609
本年度純資産変動額	5,665	-30,462	140	-560,176	-	-	-560,176
本年度末純資産残高	24,206	84,815	-16,469	45,045,157	-	-	45,045,157

連結精算表

自治体名:安芸太田町

年度:令和3年度

単位:千円

資金収支計算書

	一般会計	一般会計等(単独決算)	一般会計等相親	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	介護保険事業特別会計	介護サービス事業特別会計	簡易水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計
【業務活動収支】										
業務支出	5,846,475	5,846,475	-	5,846,475	856,330	152,930	1,257,134	18,040	86,935	65,363
業務費用支出	3,119,780	3,119,780	-	3,119,780	64,483	8,477	54,901	18,040	82,999	64,492
人件費支出	1,291,764	1,291,764	-	1,291,764	38,144	8,037	16,226	16,185	-	-
物件費等支出	1,741,516	1,741,516	-	1,741,516	24,211	438	28,015	1,855	71,555	57,290
支払利息支出	53,676	53,676	-	53,676	-	-	-	-	11,200	7,093
その他の支出	32,824	32,824	-	32,824	2,218	2	10,660	-	245	109
移転費用支出	2,726,695	2,726,695	-	2,726,695	791,847	144,453	1,202,234	-	3,936	871
補助金等支出	1,684,970	1,684,970	-	1,684,970	778,085	144,453	1,202,161	-	748	20
社会保障給付支出	365,229	365,229	-	365,229	-	-	73	-	-	-
他会計への繰出支出	675,313	675,313	-	675,313	13,746	-	-	-	-	-
その他の支出	1,183	1,183	-	1,183	17	-	-	-	-	3,188
業務収入	7,108,017	7,108,017	-	7,108,017	875,107	153,194	1,276,268	17,635	145,501	120,225
税収等収入	5,619,949	5,619,949	-	5,619,949	194,751	153,180	719,564	13,661	52,279	92,173
国県等補助金収入	1,293,162	1,293,162	-	1,293,162	679,111	-	555,783	-	-	-
使用料及び手数料収入	72,386	72,386	-	72,386	26	7	5	-	86,925	28,031
その他の収入	122,520	122,520	-	122,520	1,220	7	915	3,974	6,297	21
臨時支出	38,798	38,798	-	38,798	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	38,798	38,798	-	38,798	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	10,665	10,665	-	10,665	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	1,233,409	1,233,409	-	1,233,409	18,777	264	19,134	-405	58,566	54,862
【投資活動収支】										
投資活動支出	1,504,305	1,504,305	-	1,504,305	16,639	-	17,751	0	41,692	1,035
公共施設等整備費支出	798,402	798,402	-	798,402	-	-	-	-	41,096	-
基金積立金支出	694,603	694,603	-	694,603	16,639	-	17,751	0	596	1,035
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	11,300	11,300	-	11,300	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	704,207	704,207	-	704,207	1,920	-	16,518	405	10,000	2,000
国県等補助金収入	389,690	389,690	-	389,690	-	-	-	-	10,000	-
基金取崩収入	296,134	296,134	-	296,134	1,920	-	16,518	405	-	2,000
貸付金完全回収収入	11,673	11,673	-	11,673	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	6,711	6,711	-	6,711	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-800,098	-800,098	-	-800,098	-14,718	-	-1,233	405	-31,692	965
【財務活動収支】										
財務活動支出	1,166,773	1,166,773	-	1,166,773	-	-	-	-	45,523	55,858
地方債等償還支出	1,163,877	1,163,877	-	1,163,877	-	-	-	-	45,523	55,858
その他の支出	2,896	2,896	-	2,896	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	729,651	729,651	-	729,651	-	-	-	-	20,000	-
地方債等発行収入	729,651	729,651	-	729,651	-	-	-	-	20,000	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-437,122	-437,122	-	-437,122	-	-	-	-	-25,523	-55,858
本年度資金収支額	-3,810	-3,810	-	-3,810	4,058	264	17,901	-	1,351	-31
前年度末資金残高	451,722	451,722	-	451,722	16,179	5,742	27,370	-	570	1,014
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	447,912	447,912	-	447,912	20,237	6,006	45,270	-	1,921	983
前年度末歳計外現金残高	20,766	20,766	-	20,766	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-4,482	-4,482	-	-4,482	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	16,283	16,283	-	16,283	-	-	-	-	-	-
本年度末現金補充金残高	464,195	464,195	-	464,195	20,237	6,006	45,270	-	1,921	983

連結精算表

資金収支計算書

	特定廃棄物処理費等公共下水道事業特別会計	安芸太田町病院事業	全体会計(単独合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	広島県市町総合事務組合	広島県後期高齢者医療広域連合	株式会社岡寛総合サービス	連結会計(単独合算)
【業務活動収支】										
業務支出	169,857	1,749,393	10,202,457	-	-1,132,041	9,070,416	155,664	1,666,637	6,988	10,899,704
業務費用支出	158,288	1,695,636	5,267,095	-	-	5,267,095	996	51,486	6,978	5,326,554
人件費支出	-	1,147,717	2,518,073	-	-	2,518,073	708	75	2,868	2,521,724
物件費等支出	136,349	485,941	2,547,078	-	-	2,547,078	288	7,746	3,584	2,558,696
支払利息支出	21,585	7,529	101,082	-	-	101,082	-	-	523	101,605
その他の支出	354	54,450	100,862	-	-	100,862	-	43,664	2	144,529
移転費用支出	11,569	53,757	4,935,362	-	-1,132,041	3,803,321	154,668	1,615,151	10	5,573,149
補助金等支出	95	48,724	3,859,256	-	-442,983	3,416,273	1,581	1,615,150	-	5,033,004
社会保険給付支出	-	-	365,302	-	-	365,302	-	-	-	365,302
他会計への繰出支出	-	-	689,059	-	-689,059	-	-	-	-	-
その他の支出	11,474	5,033	21,746	-	-	21,746	153,087	0	10	174,843
業務収入	286,083	1,871,988	11,854,018	-	-1,052,173	10,801,845	140,680	1,641,121	7,513	12,591,159
税収等収入	214,600	278,338	7,336,495	-	-956,421	6,382,074	140,594	951,019	-	7,473,687
国県等補助金収入	5,071	56,008	2,589,134	-	-	2,589,134	-	688,304	-	3,277,438
使用料及び手数料収入	66,359	1,374,211	1,627,950	-	-	1,627,950	-	-	-	1,627,950
その他の収入	53	163,432	298,438	-	-95,752	202,686	86	1,798	7,513	212,083
臨時支出	-	2,702	41,500	-	-	41,500	-	-	-	41,500
災害復旧事業費支出	-	-	38,798	-	-	38,798	-	-	-	38,798
その他の支出	-	2,702	2,702	-	-	2,702	-	-	-	2,702
臨時収入	-	4,411	15,076	-	-	15,076	-	-	-	15,076
業務活動収支	116,226	124,304	1,625,137	-	79,868	1,705,005	-14,984	-25,515	525	1,665,031
【投資活動収支】										
投資活動支出	922	100,468	1,682,811	-	-	1,682,811	5,386	1,283	-	1,689,480
公共施設等整備費支出	-	98,908	938,406	-	-	938,406	-	95	-	938,500
基金積立金支出	922	-	731,546	-	-	731,546	5,386	1,189	-	738,120
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	1,560	12,860	-	-	12,860	-	-	-	12,860
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	5,071	81,889	822,011	-	-79,868	742,143	25,469	0	-	767,612
国県等補助金収入	-	-	399,690	-	-	399,690	-	-	-	399,690
基金取崩収入	5,071	-	322,049	-	-	322,049	25,469	0	-	347,517
貸付金元金回収収入	-	1,868	13,541	-	-	13,541	-	-	-	13,541
資産売却収入	-	-	6,711	-	-	6,711	-	-	-	6,711
その他の収入	-	80,021	80,021	-	-79,868	153	-	-	-	153
投資活動収支	4,149	-18,579	-860,800	-	-79,868	-940,668	20,083	-1,283	-	-921,869
【財務活動収支】										
財務活動支出	119,929	66,618	1,454,702	-	-	1,454,702	-	-	1,071	1,455,773
地方債等償還支出	119,929	66,618	1,451,806	-	-	1,451,806	-	-	1,071	1,452,877
その他の支出	-	-	2,896	-	-	2,896	-	-	-	2,896
財務活動収入	-	-	749,651	-	-	749,651	-	-	343	749,994
地方債等発行収入	-	-	749,651	-	-	749,651	-	-	343	749,994
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-119,929	-66,618	-705,051	-	-	-705,051	-	-	-728	-705,779
本年度資金収支額	446	39,107	59,286	-	-	59,286	5,099	-26,798	-203	37,384
前年度末資金残高	895	918,972	1,422,464	-	-	1,422,464	5,279	68,929	624	1,497,295
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	29	-4,093	0	-4,064
本年度末資金残高	1,341	958,079	1,481,750	-	-	1,481,750	10,407	38,037	421	1,530,615
前年度末歳計外現金残高	-	-	20,766	-	-	20,766	-	4	-	20,770
本年度歳計外現金増減額	-	-	-4,482	-	-	-4,482	-	0	-	-4,483
本年度末歳計外現金残高	-	-	16,283	-	-	16,283	-	4	-	16,287
本年度末現金預金残高	1,341	958,079	1,498,033	-	-	1,498,033	10,407	38,041	421	1,546,903

連結精算表

資金収支計算書

	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	-	-759,131	10,140,572
業務費用支出	-	-	5,326,554
人件費支出	-	-	2,521,724
物件費等支出	-	-	2,558,696
支払利息支出	-	-	101,605
その他の支出	-	-	144,529
移転費用支出	-	-759,131	4,814,018
補助金等支出	-	-759,131	4,273,873
社会保障給付支出	-	-	365,302
他会社への繰出支出	-	-	-
その他の支出	-	-	174,843
業務収入	-	-759,131	11,832,027
税収等収入	-	-759,131	6,714,556
国県等補助金収入	-	-	3,277,438
使用料及び手数料収入	-	-	1,627,950
その他の収入	-	-	212,083
臨時支出	-	-	41,500
災害復旧事業費支出	-	-	38,798
その他の支出	-	-	2,702
臨時収入	-	-	15,076
業務活動収支	-	-	1,665,031
【投資活動収支】			
投資活動支出	-	-	1,689,480
公共施設等整備費支出	-	-	938,500
基金積立金支出	-	-	738,120
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	12,860
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	-	-	767,612
国県等補助金収入	-	-	399,690
基金取崩収入	-	-	347,517
貸付金元金回収収入	-	-	13,541
資産売却収入	-	-	6,711
その他の収入	-	-	153
投資活動収支	-	-	-921,869
【財務活動収支】			
財務活動支出	-	-	1,455,773
地方債等償還支出	-	-	1,452,877
その他の支出	-	-	2,896
財務活動収入	-	-	749,994
地方債等発行収入	-	-	749,994
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	-	-	-705,779
本年度資金収支額	-	-	37,384
前年度末資金残高	-	-	1,497,295
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-4,064
本年度末資金残高	-	-	1,530,615
前年度末歳計外現金残高	-	-	20,770
本年度歳計外現金増減額	-	-	-4,483
本年度末歳計外現金残高	-	-	16,287
本年度末現金預金残高	-	-	1,546,903

令和 3 年度決算 財務書類

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～ 50 年

工作物 5 年～ 75 年

物品 2 年～ 20 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によ
っています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が 1 年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が 50 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち安芸太田町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 50 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、または法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当の事象はありません。

4 偶発債務

該当の事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	12.3%	19.6%

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 なし

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額 463,303 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア範囲

売却予定とされている公共資産

イ内訳

事業用資産	17,388 千円 (26,282 千円)
土地	16,587 千円 (24,183 千円)
建物	801 千円 (2,099 千円)

令和 4 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の (26,282 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

②基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

③地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 8,988,560 千円

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	5,063,666 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,025,221 千円
将来負担額	13,832,196 千円
充当可能基金額	4,045,977 千円
特定財源見込額	4,351 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	8,988,560 千円

⑤地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 14,020 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上していません。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 885,457 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	9,006,371 千円	8,558,459 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 千円	0 千円
繰越金に伴う差額	△451,722 千円	0 千円
返還金に伴う差額	△2,108 千円	△2,108 千円
資金収支計算書	8,552,541 千円	8,556,351 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、

その分だけ相違します。

歳入歳出決算書では現年度返還のあった支出を支出として計上し、返還金を収入として計上しますが、公会計では相殺されるため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,233,409 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	389,690 千円
未収金の増減額	△5,226 千円
減価償却費	△2,231,230 千円
賞与等引当金増減額	3,014 千円
退職手当引当金増減額	22,396 千円
徴収不能引当金増減額	△1,954 千円
資産除売却損益	3,885 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△586,017 千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 千円

令和3年度決算 財務書類

注記（全体会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産……………原則として取得価額

ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………先入先出方による原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法による。)

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～ 50 年

工作物 5 年～ 75 年

物品 2 年～ 20 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)

- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引リース契約1件あたりのリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価額のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額の差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、安芸太田町病院事業会計については、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち安芸太田町へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超える連結対象団体はありません。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、安芸太田町病院事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当の事象はありません。

4 偶発債務

該当の事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護サービス事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
特定環境保全公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
安芸太田町病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産	17,388 千円（ 26,282 千円 ）
土地	16,587 千円（ 24,183 千円 ）
建物	801 千円（ 2,099 千円 ）

令和 4 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ 26,282 千円 ）は貸借対照表における簿価を記載しています。

令和 3 年度決算 財務書類

注記（連結会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産……………原則として取得価額

ただし、取得価額が不明なものは再調達価額としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

貯蔵品……………先入先出方による原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法による。)

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～ 50 年

工作物 5 年～ 75 年

物品 2 年～ 20 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、安芸太田町病院事業会計については、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち安芸太田町へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、安芸太田町病院事業会計、株式会社筒賀総合サービスについては、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超える連結対象団体はありません。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当の事象はありません。

4 偶発債務

該当の事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県市町総合事務組合 退職手当事業	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.61 %
広島県市町総合事務組合 公務災害事業	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.64 %
広島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.75 %
広島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.39 %
株式会社 筒賀総合サービス	第三セクター等	比例連結	49.00 %

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ②第三セクター等は、出資割合等が 50 %を超える団体（出資割合等が 50 %以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25 %未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

※連結財務書類から対象となる連結対象団体を記載しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

庁内組織において、売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産	<u>17,388 千円 (26,282 千円)</u>
土地	16,587 千円 (24,183 千円)
建物	801 千円 (2,099 千円)

令和 4 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の (26,282 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。